

1 公共施設等総合管理計画の目的

我が国では、厳しい財政状況が続く中で、今後も、人口減少等により歳入の減少が予想されています。地方公共団体では、早急に公共施設等の需要の変化や管理状況を把握し、長期的な視点をもって、計画的な維持管理を行うことにより、財政負担を軽減・平準化することが必要となっています。

本町においても、長期的展望において人口は減少し、これに伴い歳入の減少が予測されています。また、これまで整備してきた公共施設等（道路、橋梁、上下水道等「インフラ」資産および庁舎、図書館、校舎等「ハコモノ」資産、その他）が時間の経過とともに徐々に老朽化しており、その安全性と機能性を確保するための維持管理、更新等に要する費用は大きくなることが予想されています。

このような背景を踏まえ、本町では、公共施設等の計画的な維持管理および公共施設等の更新にかかる財政負担の軽減・平準化を目的として、「公共施設等総合管理計画」を作成しました。

本計画は、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」（総財務第75号平成26年4月22日）で示された「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に準拠し、「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を参考として策定しています。

2 公共施設等総合管理計画の位置付け

本計画は、本町の上位計画である「第6次智頭町総合計画」を下支えする計画であり、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものである。また、平成20年3月に策定した「智頭町耐震改修促進計画」、平成21年3月に策定した「智頭町道路橋長寿命化修繕計画」、これから作成すべき「公営住宅長寿命化計画」などの個別の公共施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を計っていくこととする。

また、「智頭町環境基本計画」の理念（美しい源流の環境を守り育てていこう、住民による身近な環境保全から進めよう、環境文化産業を育て地域を活性化しよう）や鳥取県の都市づくりの基本理念に基づいた「東部広域都市圏域」における本町の発展方向と広域的位置づけ（高速交通網の連絡拠点としてまた定住拠点としての役割を果たすとともに、自然公園等を活用した健康休養基地、付加価値の高い林産物の供給基地としての機能をもつ。）にも留意して公共施設やインフラ資産の整備を図ることが重要となってきます。

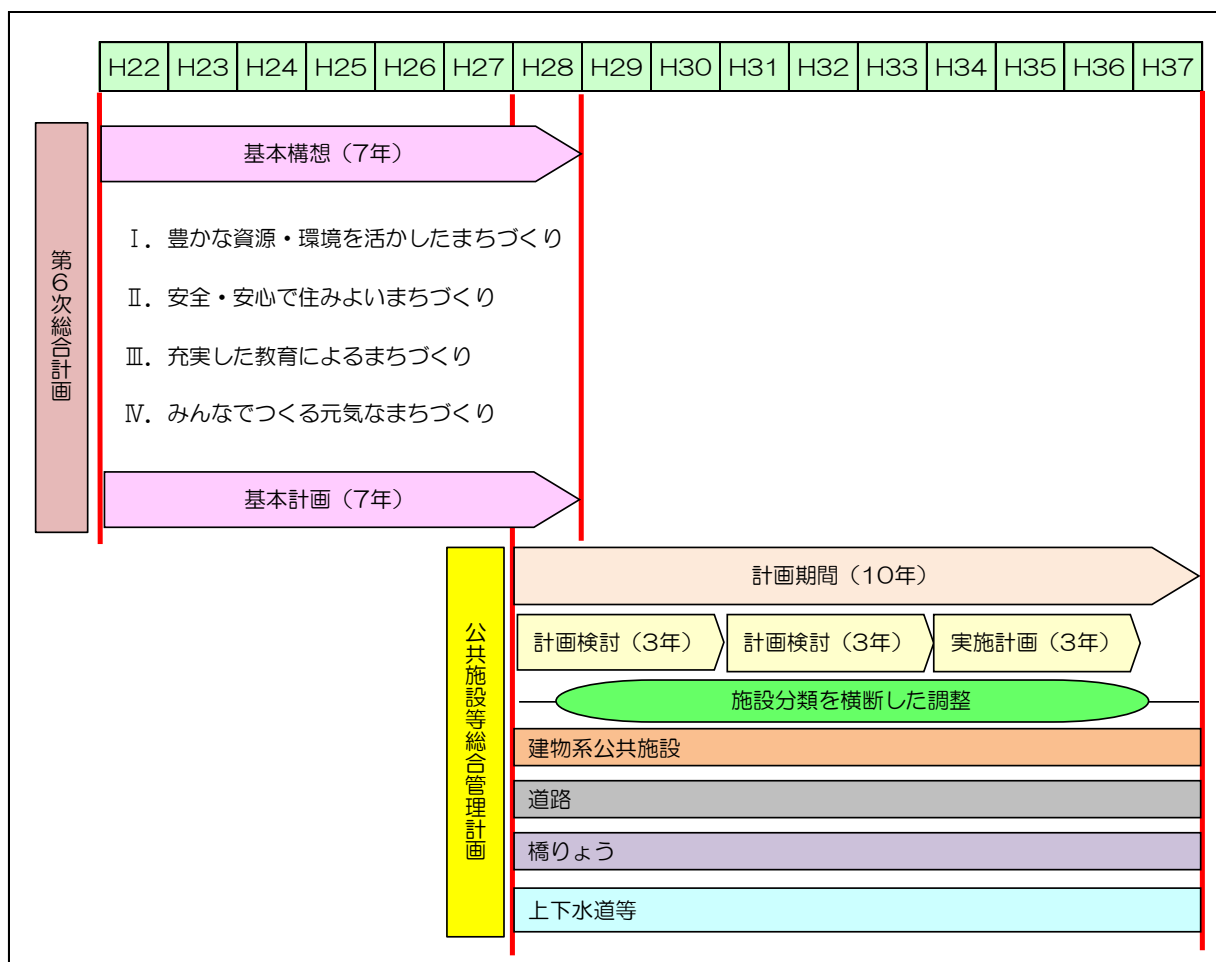
3 公共施設等総合管理計画の計画期間

本計画期間は、「第6次智頭町総合計画」との整合性を計る必要があることから、当該総合計画の基本構想、基本計画をふまえて、「10年間」とします。

計画事業については、社会情勢の変化や財政事情などを勘案しながら適宜検討を加えて策定していきます。

本計画のローリング（施策・事業について、現実と長期計画のズレを埋めるために、転がすように見直しや修正等を定期的に行っていく方法をいう。）については、3年毎に見直しを行うことを基本とするとともに、歳入・歳出額の変動や扶助費等の増大、更新費用試算条件の変更などの場合に、適宜見直しを行うこととします。

イメージは、以下の通りです。

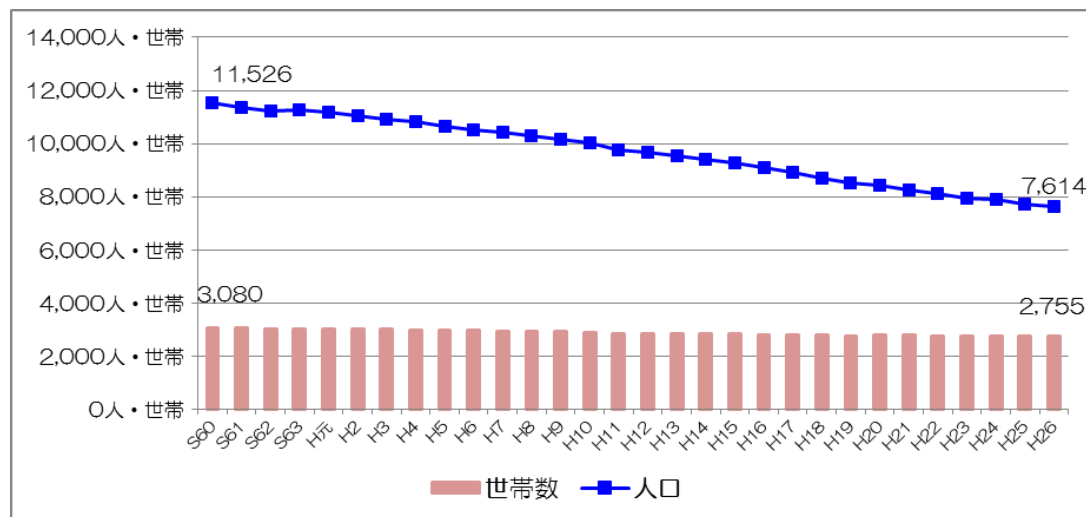


4 人口動向

(1) 人口の動向と将来予測

智頭町における人口は、昭和 60 年度から平成 26 年度にかけて約 34%減少しています。また、世帯数についても、昭和 60 年度から平成 26 年度にかけて緩やかに減少（約 11%）しています。核家族化が進行していることがわかります。

過去 30 年間の人口と世帯数の推移は、以下の通りです。

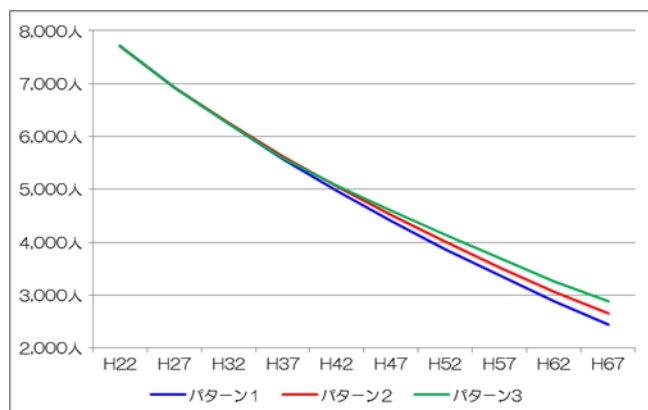


智頭町人口ビジョンによる推計値は、以下の通りとなっています。

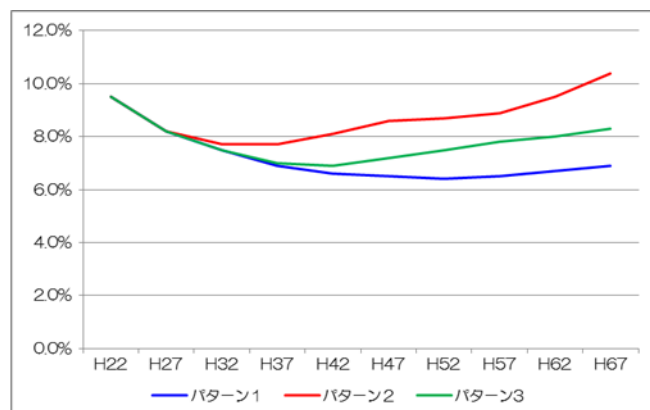
なお、人口ビジョンでは、前提条件を複数設定していますが、本計画では、その内 3 パターンについて掲載します。

- ・パターン 1：社会増減（現状維持）、合計特殊出生率（現状維持 1.487）
- ・パターン 2：社会増減（現状維持）、合計特殊出生率（2.07：H42 年までに目標達成）
- ・パターン 3：社会増減（20 歳前後以外ゼロ+U ターン：H42 年までに目標達成）、合計特殊出生率（現状維持 1.487）

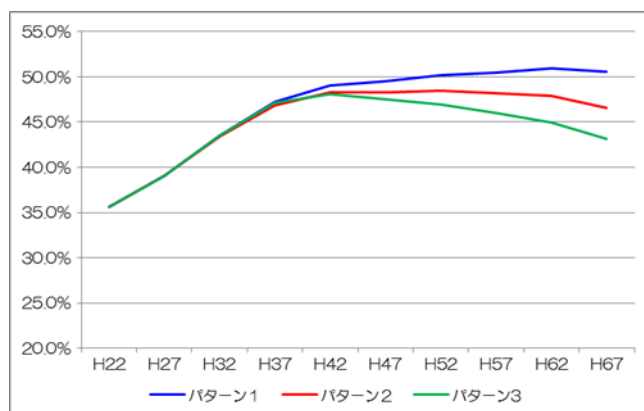
①パターン別人口推計



②パターン別年少人口割合（少子化率）推計



③パターン別老年人口割合（高齢化率）推計



上記のシミュレーションから、出生率や社会増減がプラスになるような対策を継続的に講じて行くことが重要であることがわかります。

(2) 地区別人口・世帯数

①地区別の人口の推移（単位：世帯・％）

地区名	S60	H12	H26	減少率（S60～H26）
智頭	4,638	3,833	3,132	▲ 32.5
山形	1,740	1,443	1,058	▲ 39.2
那岐	1,665	1,359	1,078	▲ 35.3
土師	1,468	1,310	1,043	▲ 29.0
富沢	1,075	939	744	▲ 30.8
山郷	940	771	559	▲ 40.5
全体	11,526	9,655	7,614	▲ 33.9

約30年間の地区ごとの人口の推移をみると、全地区にわたって約30%～40%程度の減少となっており深刻な状況で進んでいます。

②地区別の世帯数の推移（単位：世帯・％）

地区名	S60	H12	H26	減少率（S60～H26）
智頭	1,361	1,250	1,229	▲ 9.7
山形	453	426	379	▲ 16.3
那岐	412	375	357	▲ 13.3
土師	358	346	335	▲ 6.4
富沢	252	242	246	▲ 2.4
山郷	244	219	209	▲ 14.3
全体	3,080	2,858	2,755	▲ 10.6

約30年間の地区ごとの世帯数の推移をみると、智頭地区、土師地区・富沢地区の減少幅が約10%以内、それ以外の地区では約15%前後となっており緩やかな減少傾向になっています。

(3) 児童生徒数の推移（単位：人）

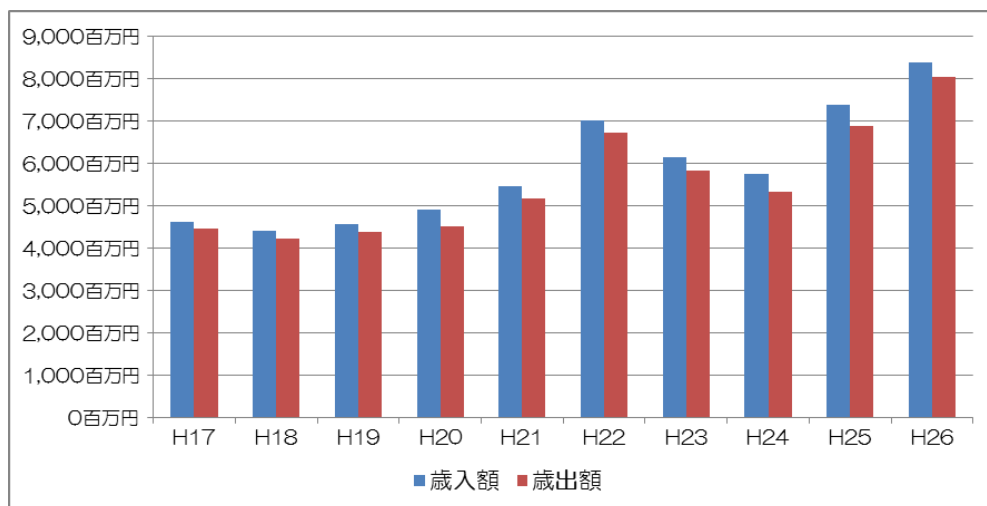
	智頭小	山形小	那岐小	土師小	富沢小	山郷小	智頭中	計
H16	192	75	60	58	55	34	299	773
H17	189	68	56	53	50	27	287	730
H18	171	59	53	56	52	26	259	676
H19	166	58	49	56	53	24	234	640
H20	151	48	47	53	43	20	229	591
H21	133	42	49	57	45	19	225	570
H22	132	35	45	54	36	19	222	543
H23	122	27	44	55	37	17	194	496
H24	282	—	—	—	—	—	177	459
H25	275	—	—	—	—	—	167	442
H26	281	—	—	—	—	—	161	442

過去 11 年間の児童・生徒数の推移の中で、平成 16 年度と平成 26 年度を比較してみると、約 43%減少しており、深刻な状況にあると考えられます。平成 24 年度に、智頭小学校へ 5 つの小学校が統合されており、通学路網の整備が重要となってきています。

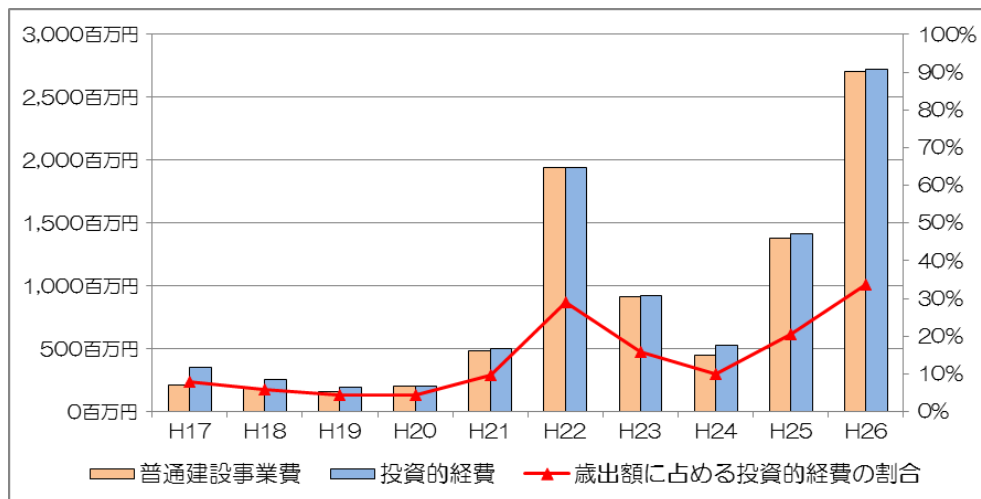
5 財政状況

(1) 財政状況の傾向

平成 17 年度～26 年度の過去 10 年間をみると、歳入・歳出決算額は、増加傾向で推移しています。



町の歳出のうち、投資的経費については、年度によってバラつきがあり、平成 17 年度～21 年度は約 4%～10%、平成 22 年度～26 年度で約 10%～33%、過去 10 年間の平均で 16.2%程度を占めています。今後は、施設の建替え、大規模改修等により増加していくことが予測されますので、計画的な計上が望まれます。



6 施設の現状

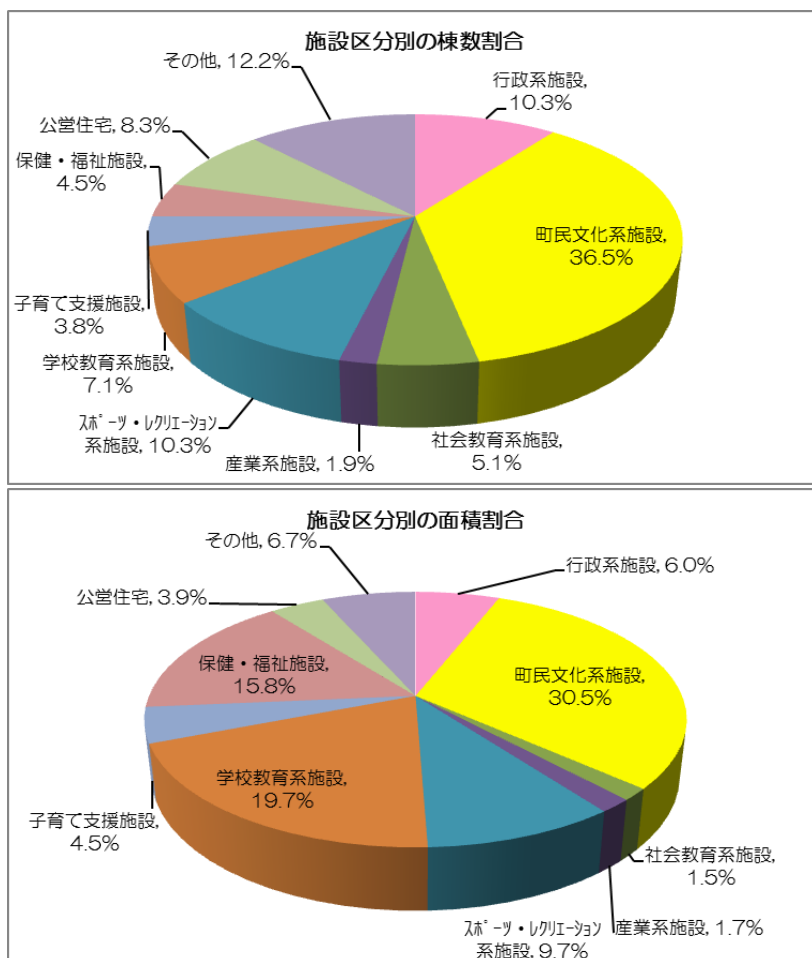
(1) 建築物系公共施設

①施設の数量

智頭町における施設のうち、棟数でみると、町民文化系施設（約 37%）、行政系施設（約 10%）、スポーツ・レクリエーション系施設（約 10%）で約 57%を占めています。また、延床面積でみると、町民文化系施設（約 31%）、学校教育系施設（約 20%）となっており、この 2 施設系で約 51%を占めています。

連番	施設区分（大分類）	棟数	棟数割合
1	行政系施設	16	10.3%
2	町民文化系施設	57	36.5%
3	社会教育系施設	8	5.1%
4	産業系施設	3	1.9%
5	スポーツ・レクリエーション系施設	16	10.3%
6	学校教育系施設	11	7.1%
7	子育て支援施設	6	3.8%
8	保健・福祉施設	7	4.5%
9	公営住宅	13	8.3%
10	その他	19	12.2%
合 計		156	100%

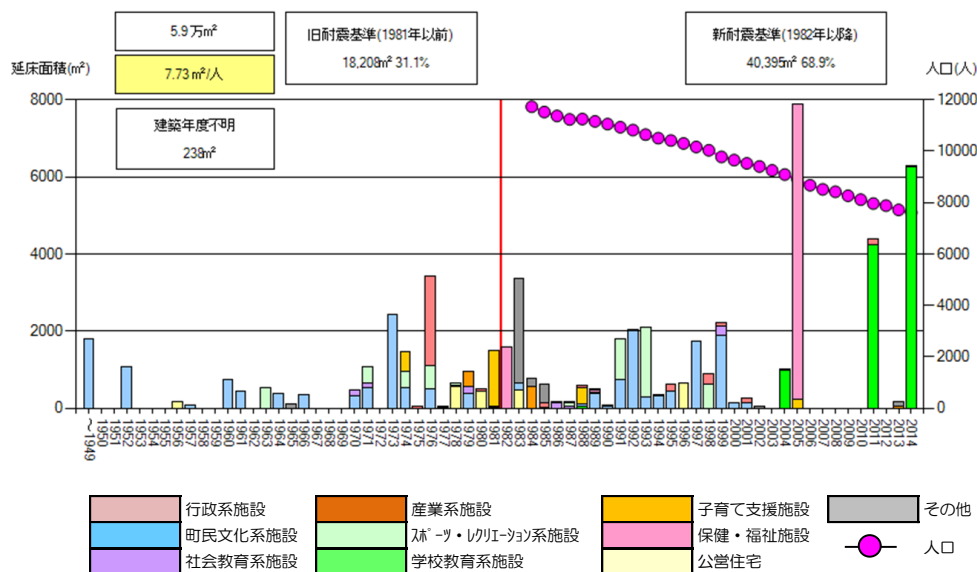
連番	施設区分（大分類）	延床面積(m ²)	面積割合
1	行政系施設	3,545.20	6.0%
2	町民文化系施設	17,972.89	30.5%
3	社会教育系施設	906.92	1.5%
4	産業系施設	1,005.33	1.7%
5	スポーツ・レクリエーション系施設	5,678.97	9.7%
6	学校教育系施設	11,563.80	19.7%
7	子育て支援施設	2,630.32	4.5%
8	保健・福祉施設	9,272.81	15.8%
9	公営住宅	2,308.86	3.9%
10	その他	3,955.36	6.7%
合 計		58,840.46	100%



②築年別整備状況

智頭町においては、2005年度の保健・福祉施設、2011年度・2014年度の学校教育系施設の整備が目立っています。人口構成の変化（少子高齢化）の表れと考えることができます。

1981年の新耐震化基準以前に建築された施設は、全体の31.0%を占めています。なお、建築後30年を超える施設は、一般的に大規模改修が必要と言われており、施設の老朽化が懸念されます。



③残存年数

残存年数0年から15年未満の施設が、棟数ベースで約82%、面積ベースで約59%あります。今後、これらの施設については、優先的に、削減又は複合化等の対象として検討されることになります。

区 分	構成比（棟数）	構成比（面積）
0年	44.0%	24.7%
1年以上15年未満	38.0%	34.1%
15年以上30年未満	15.0%	33.6%
30年以上	3.0%	7.6%
合 計	100.0%	100.0%

④経過年数

経過年数30年以上の施設が、棟数ベースで約52%、面積ベースで約41%あります。今後、大規模改修等が必要な施設として、検討が必要になってきます。

区 分	構成比（棟数）	構成比（面積）
15年未満	15.5%	34.4%
15年以上30年未満	32.9%	24.8%
30年以上50年未満	40.6%	31.9%
50年以上	11.0%	8.9%
合 計	100.0%	100.0%

(2) 土木系公共施設

①道路・橋梁

区分	種別	道路部面積 (㎡)	実延長 (m)
道路	1 級町道	85,981	15,630
	2 級町道	94,212	17,029
	その他の町道	226,649	52,837
	合 計	406,842	85,495

区分	種別	橋梁面積 (㎡)	橋梁数 (箇所)
橋梁	P C 橋	4,060	30
	R C 橋	1,729	58
	鋼橋	3,236	42
	混合橋	33	1
	合 計	9,058	131

(3) 上水道施設

①水道事業（法適用企業）

供用開始年月日		S32年3月
施設	計画給水人口	5,010 人
	現在給水人口	2,638 人
	水源種類	伏流水
	導水管延長	98 m
	送水管延長	2,836 m
	配水管延長	24,179 m
	浄水場施設数	3 箇所
	配水池施設数	6 箇所
業務	配水能力	2,550 ㎡/日
	一日最大配水量	1,256 ㎡/日
	年間総配水量	391,560 ㎡
	年間総有収水量	272,060 ㎡

②簡易水道事業（法非適用企業）

供用開始年月日		S32年4月
施設	計画給水人口	5,082 人
	現在給水人口	2,245 人
	導水管延長	4,384 m
	送水管延長	8,820 m
	配水管延長	30,485 m
	浄水場施設数	20 箇所
	配水池施設数	20 箇所
	配水能力	894 ㎡/日
業務	一日最大配水量	762 ㎡/日
	年間総配水量	204,559 ㎡
	年間総有収水量	153,400 ㎡
	簡易水道の数	15 箇所
給水区域面積		190 ha

(4) 下水道施設

① 下水道事業（特定環境保全公共下水道事業：法非適用企業）

供用開始年月日			H12年4月	
普及状況	全体計画人口		4,060 人	
	現在排水区域内人口		3,635 人	
	現在処理区域内人口		3,635 人	
	現在水洗便所設置済人口		2,815 人	
	全体計画面積		124 ha	
	現在排水区域面積		124 ha	
	現在処理区域面積		124 ha	
事業費	財源	国庫補助金（含むNTT無利子貸付金）	2,542,030 千円	
		地方債	3,040,400 千円	
		受益者負担金	243,744 千円	
		流域下水道建設費負担金	千円	
		その他	535,232 千円	
	使途内訳	管渠費	4,360,977 千円	
		ポンプ場費	千円	
		処理場費	1,416,558 千円	
		流域下水道建設費負担金	千円	
		その他	583,871 千円	

管渠	種別	下水管布設延長	41 km
		汚水管	41 km
		雨水管	km
		合流管	km
処理場	内訳	現在晴天時平均処理水量	1,109 m ³ ／日
		年間総処理水量	404,683 m ³
		汚水処理水量	404,683 m ³
		雨水処理水量	m ³
		年間有収水量	404,683 m ³

② 下水道事業（農業集落排水事業：法非適用企業）

供用開始年月日		H9年4月		
普及状況	全体計画人口		5,350 人	
	現在排水区域内人口		3,439 人	
	現在処理区域内人口		3,439 人	
	現在水洗便所設置済人口		2,547 人	
	全体計画面積		530 ha	
	現在排水区域面積		520 ha	
	現在処理区域面積		520 ha	
事業費	財源	国庫補助金（含むNTT無利子貸付金）		2,518,234 千円
		地方債		4,574,700 千円
		受益者負担金		317,649 千円
		流域下水道建設費負担金		千円
		その他		664,863 千円
	使途内訳	管渠費		5,255,948 千円
		ポンプ場費		429,625 千円
		処理場費		1,169,298 千円
		流域下水道建設費負担金		千円
		その他		1,220,575 千円
管渠	下水管布設延長		65 km	
	種別	汚水管	65 km	
		雨水管	km	
		合流管	km	
処理場	現在晴天時平均処理水量		774 m ³ /日	
	年間総処理水量		282,510 m ³	
	内訳	汚水処理水量	282,510 m ³	
		雨水処理水量	m ³	
	年間有収水量		282,510 m ³	

(5) 病院事業

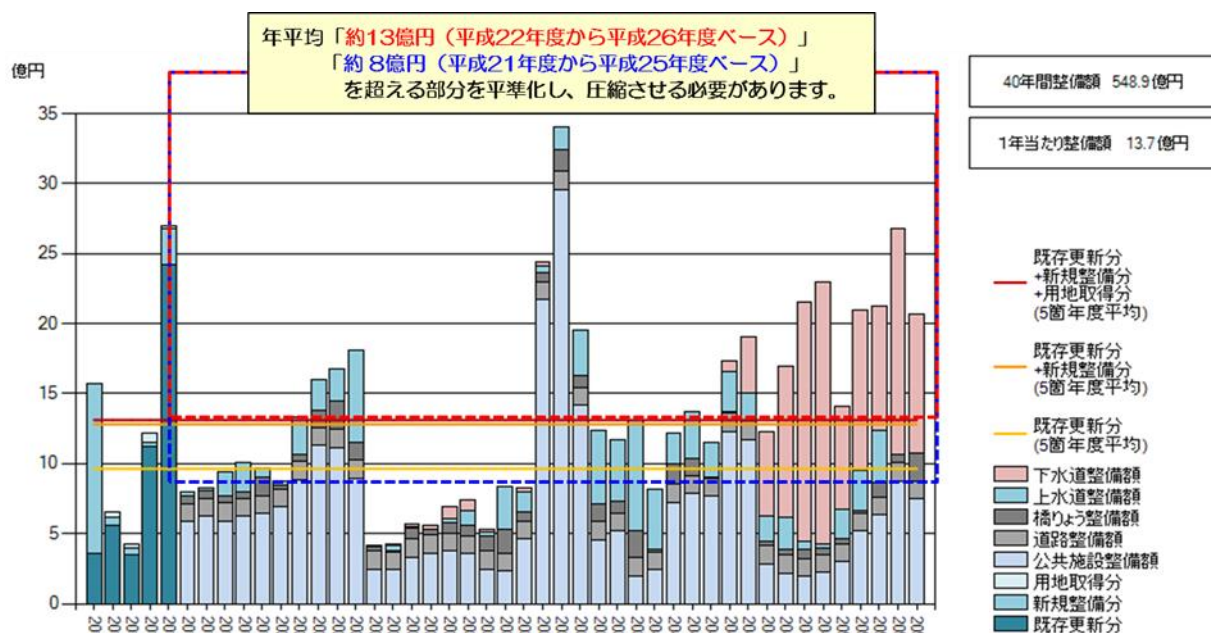
①病院事業（法適用企業）

事業開始年月日			S30年6月
施設	病院区分		一般病院
	病床数	一般病床	52 床
		療養病床	47 床
		老健病床	45 床
	延床面積	本体	12,639 m ²
		E棟	1,167 m ²
	構造		鉄骨鉄筋コンクリート造
業務	入院診療日数		365 日
	年延入院患者数		34,430 人
	外来診療日数		243 日
	年延外来患者数		50,426 人

7 将来の更新費用の見通し

(1) 公共施設等全体の更新費用

建物系、土木系、企業会計すべての公共施設の更新費用を試算した結果、今後40年間で548.9億円（年平均13.7億円）かかることが分かりました。公共施設等にかかる投資的経費は、過去5年で年平均約13.1億円となっています。全体としては、金額ベースで、約57百万円、割合で約4%（13.1億円/13.7億円 - 1）圧縮（削減）させる必要があります。なお、「平成21年度から平成25年度」ベースで試算すると、約5.65億円、割合で約41%の圧縮（削減）が必要となってきます。特に、土木系、企業会計に関する投資的経費が大幅に不足しているため、今後、財源や維持管理方法等を検討していく必要があります。



（単位：百万円）

	建物系	土木系	企業会計	合 計
① 更新費用（40年間平均）	600	210	560	1,370
②投資的経費直近5年 （平成22年度から平成26年度）	1,069	112	132	1,313
過不足額（② - ①）	469	▲ 98	▲ 428	▲ 57
③参考（平成21年度から平成25年度）	631	97	77	805
過不足額（③ - ①）	31	▲113	▲483	▲565

8 全体目標

基本方針のもと、施設の改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、全体目標を設定していきます。全体目標の設定に当たっては、公共施設（町民利用施設、行政施設）とインフラ系（道路関連施設、企業会計施設）に大別し、公共施設については、新規整備を抑制し、施設の複合化を推進しながら、施設総量を縮減する方向性を打ち出していきます。

（１）公共施設等の整備（質・量）に関する基準

①新規整備は、持続可能な街づくりの観点を十分に考慮して行うこととします

長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、既存施設の有効活用を図っていきます。新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮して行います。少子高齢化、人口減少に対応した持続可能な街づくりを推進していきます。

②施設の更新（建替）は、複合施設とします

施設の統合・整理や遊休施設の活用、学校を含めた施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減していきます。複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化していきます。施設の複合化により空いた土地・建物は、活用・処分を促進していきます。

③施設コストを削減する

試算結果によると、本町の公共施設等全体のコストが、40 年間で約 41%不足することが明らかになっています。公共施設の建物系については、更新費用等が確保されていますが、土木系（道路・橋梁）、企業会計系（上水道、簡易水道、下水道、農業集落排水、病院）に関して、更新費用等が確保されていません。今後、更新費用等の確保と維持管理費用等の削減が必要となってきます。また、総人口は 25 年間で約 49%減少することが見込まれています。

今後、企業会計系（上水道、簡易水道、下水道、農業集落排水、病院）の整備に当たっては、計画的な保全や更新計画を作成し、受益者負担金の見直し等の費用対効果を検証し、40 年間で 10%（4 年間で 1%）のコスト削減を目指していきます。

④インフラ資産

現状の投資額（一般財源）を維持、現状の投資額の範囲内で、費用対効果や経済波及効果を考慮し、新設及び改修・更新をバランスよく実施していきます。

長寿命化を可能な限り図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を推進、ライフサイクルコストを縮減します。

PPP／PFI など、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減します。

バリアフリー、環境、防災などの新たなニーズに対しては、効率的な整備・対応を推進、少子高齢化、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを推進していきます。

※施設の改修・更新にかかる将来コスト試算については、町財政への影響が大きい一般財源ベースで行っていることから、インフラに係る投資額については一般財源ベースで維持することを想定しています。

9 推進体制

(1) 全庁的な取組体制の構築

施設の各部門を横断的に管理し、一元的な管理を行い、施設を効率的に維持管理する目的で、公共施設等マネジメント推進体制を構築する。総合管理計画の推進にあたっては、施設総体を把握し、一元的に管理する専門実施組織である、「公共施設等マネジメント統括事務局」を設置するものとする。この組織は、横断的な組織として各部局の調整機能を発揮し、公共施設等マネジメントの推進について計画の方針の改定や目標の見直しを行っていくもので、統括事務局の長は公共施設等全体を管理できる公共施設等マネジメント統括事務局長とする。

以下に公共施設等マネジメント統括事務局の重要な要点を集約することとする。

- ①公共施設等に関して各課全てを横断する位置づけの組織とする。例えば、各課に対し、公共施設等の情報収集や調整等の権限を持たせる。
- ②公共施設等に関して主要業務を一元的に遂行できる機能を持たせる。
- ③公共施設等に関して自治体の首長を密接に支援できる組織の位置づけとする。
- ④公共施設等に関して財政担当課と密接に連携する。

また、本体制は次の項目を実施していく。

①財政との連携

効果的かつ効率的な管理を実施していくには、財政担当課との連携が必要不可欠

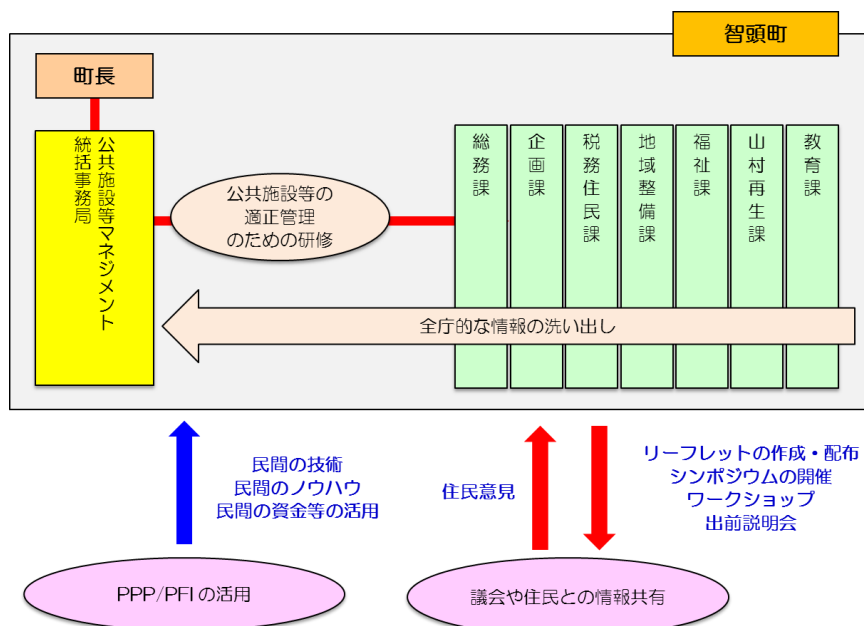
②住民との協働

住民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた環境整備を行う

③職員の意識改革

職員各人が公共施設等に対する管理の導入の意義を理解し、意識を持って取り組み住民サービスの向上のために創意工夫を実践していく

○組織体制（イメージ）

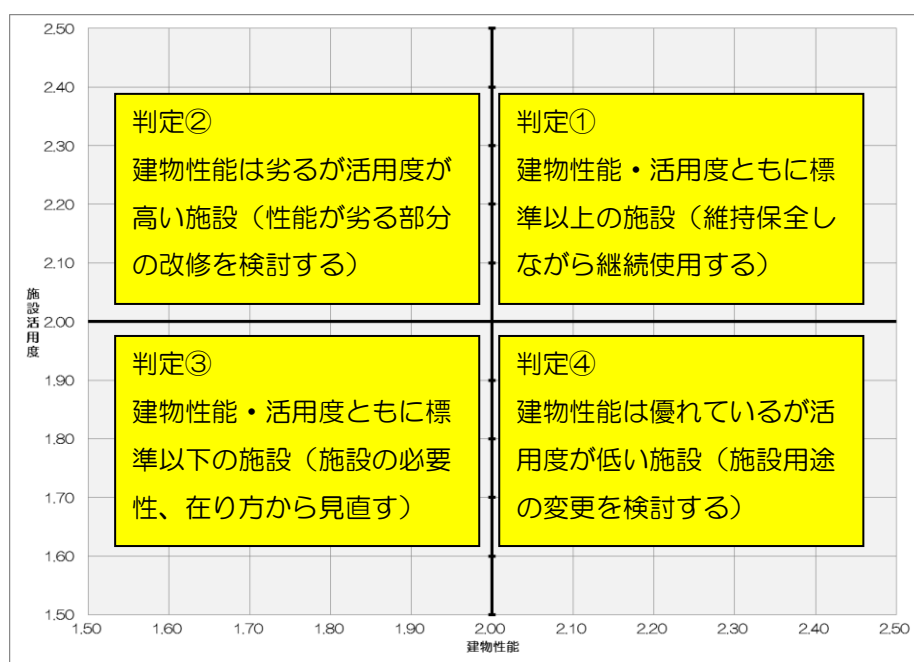


10 施設評価判定マトリクス表

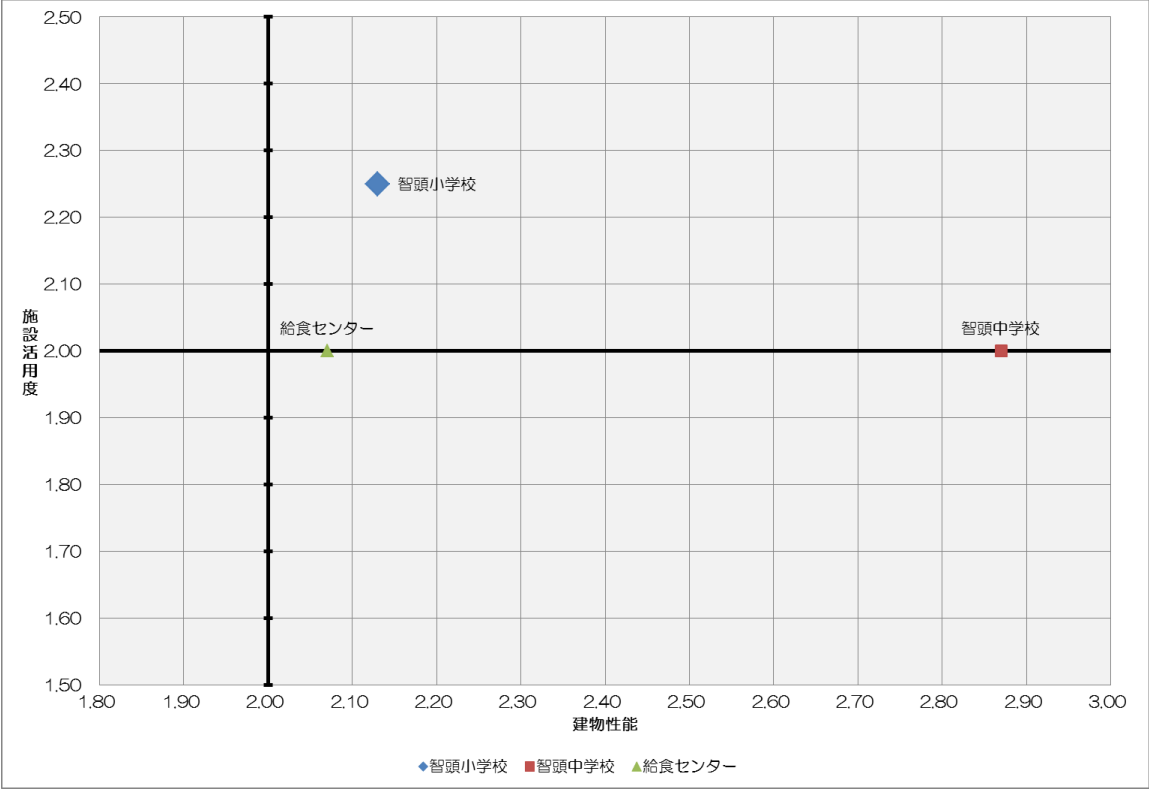
対象とした施設について、施設ごとに建物の性能や維持・管理状況や、収入・支出の状況、利用状況の調査及び評価を行います。具体的には、施設ごとに安全性、機能性、環境性、社会性、経済性について、施設担当者へのヒアリングや現地調査結果をもとに、3段階で評価します。

評価指標				
項目		A（優・適）	B（普通・標準）	C（劣・不適）
①	安全性	保守・点検	主要構造部、空調・給排水・電気設備、昇降機・駐車設備、消防	
		躯体	経過年数、耐震レベル	
		防災・防犯	災害時避難、防犯対策	
②	機能性	空間性能	天井高、部屋の広さ、天井・壁・床の劣化	
		室内環境	室内環境（空調、衛生、音、光）、設備の不具合	
		バリアフリー	バリアフリー対応	
		情報化	情報化環境（OAフロアの有無）、情報対策	
③	環境性	環境負荷低減	省エネ・省資源対策	
		環境保全性	周辺環境への配慮、廃棄物の処理	
④	社会性	景観性	地域・地区の良好な景観形成へ寄与	
		地域性	歴史・文化・風土への配慮、地域への寄与	
		建物規模	利用者、住民から見た施設の規模	
		利用性	利用者数・稼働率	
⑤	経済性	運営コスト	類似施設比較、今後の運営費予測	

A（優・適） 3点、B（普通・標準） 2点、C（劣・不適） 1点 の配点で項目ごとの得点を性質別に集計し、「①安全性、②機能性、③環境性」を施設性能、「④社会性、⑤経済性」を施設活用度として指標化しています。さらに、1次判定として、指標化したものを、以下の4つのカテゴリーに分類して、マトリクス表に表示しています。

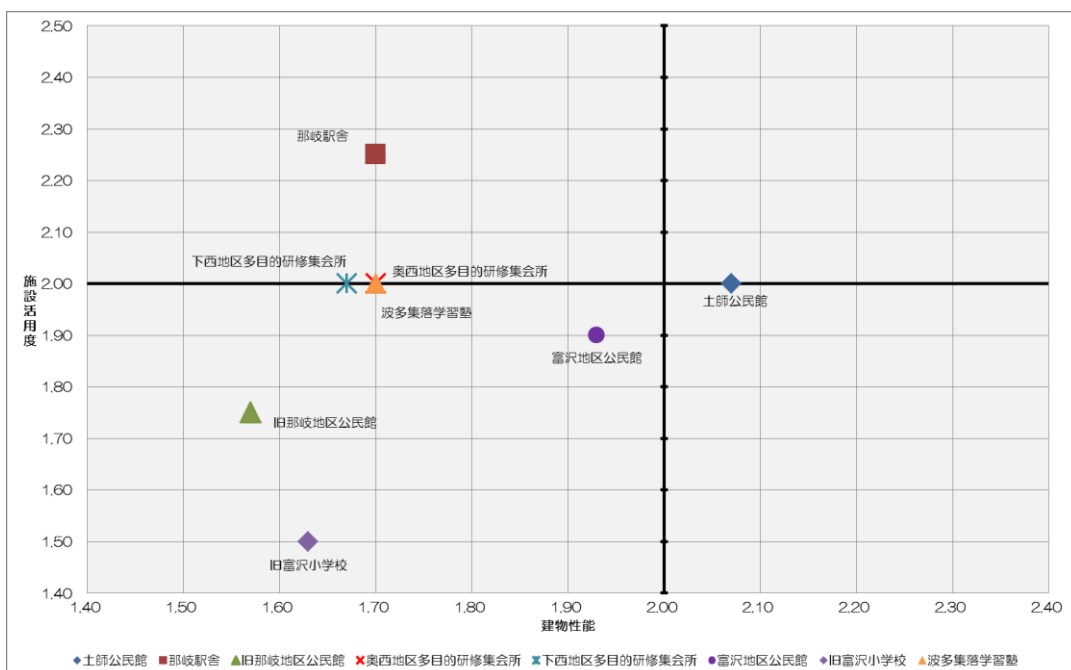
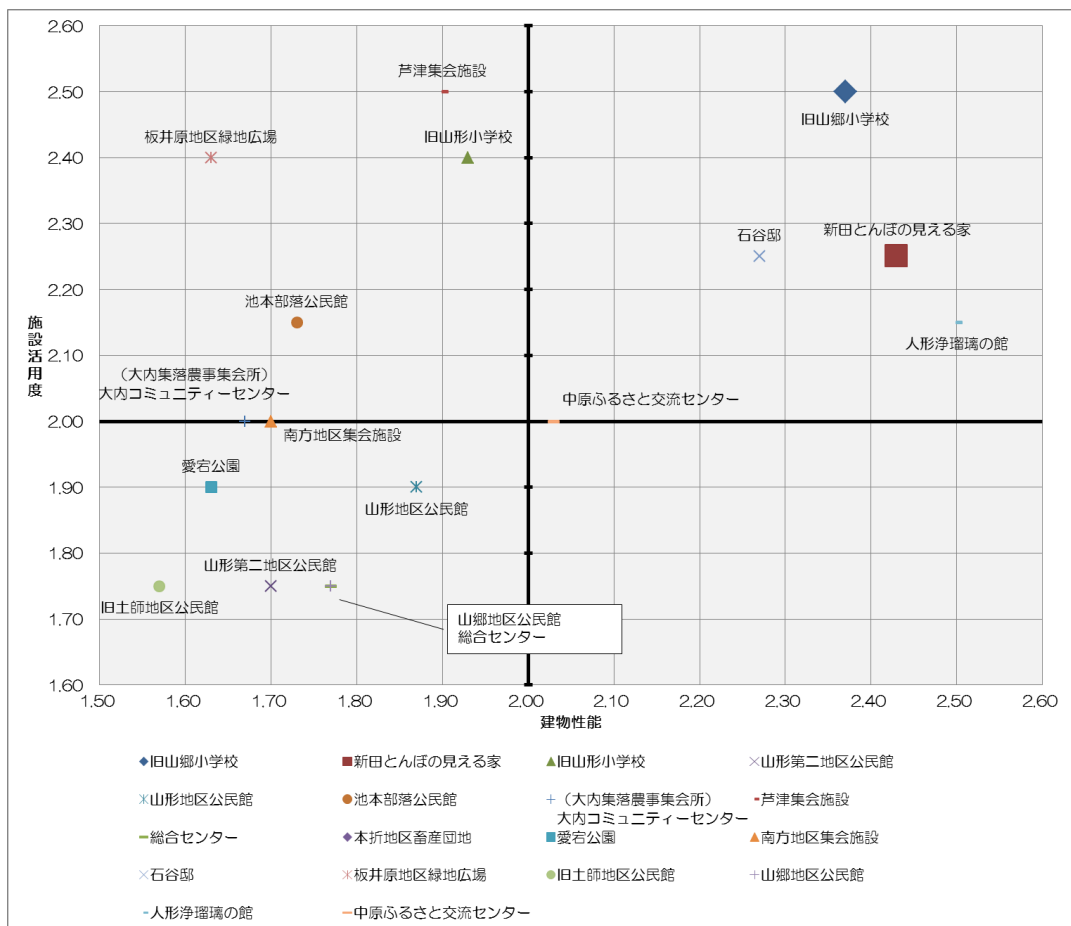


(1) 学校教育系施設



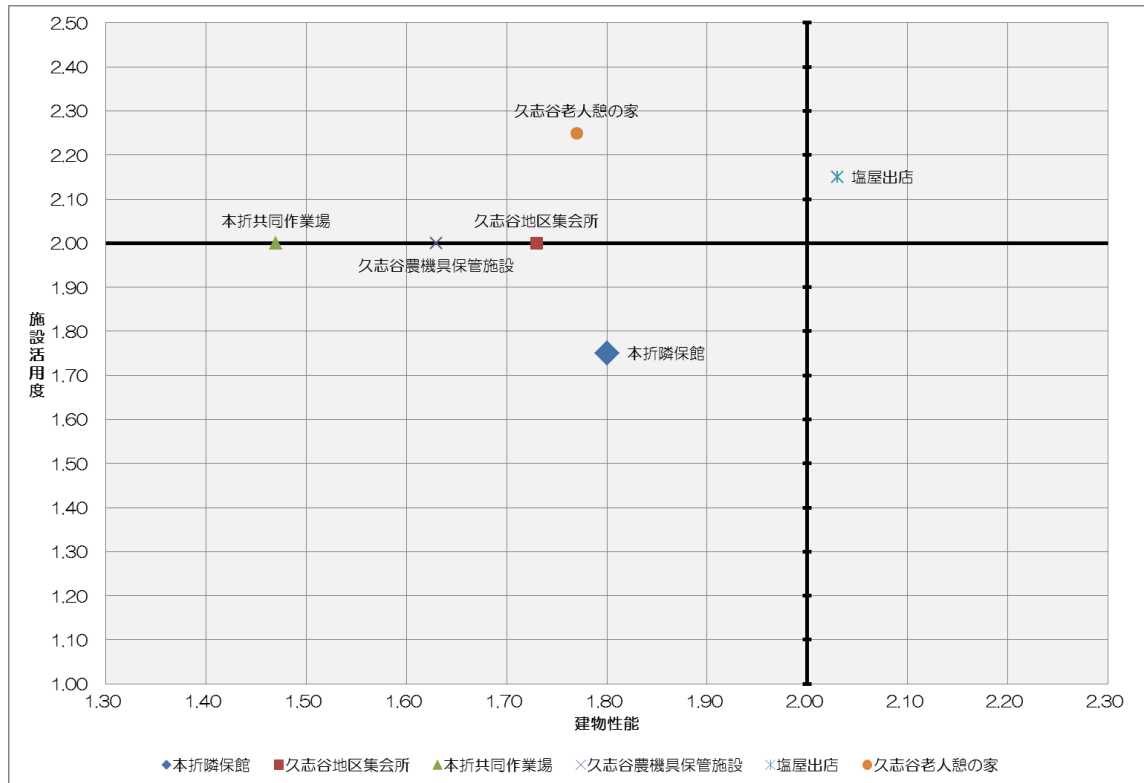
1 次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	智頭小学校	2.13	2.25
①	智頭中学校	2.87	2.00
①	給食センター	2.07	2.00

(2) 町民文化系施設



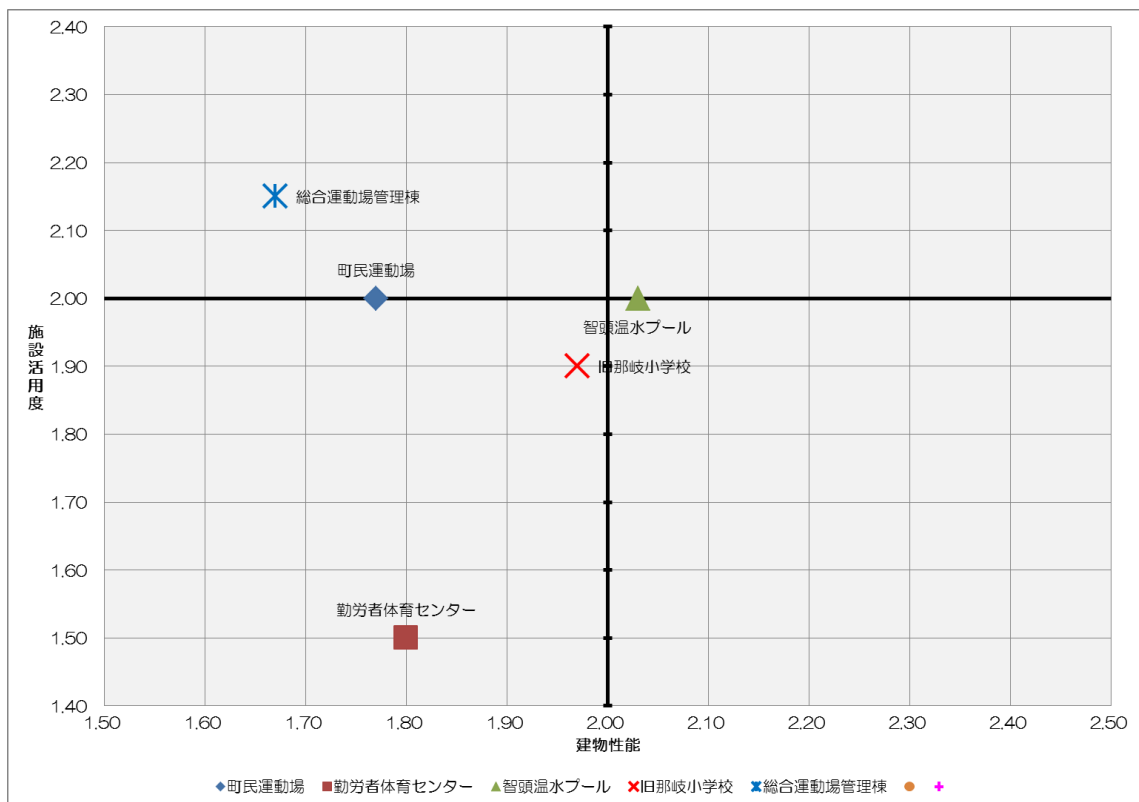
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	人形浄瑠璃の館	2.50	2.15
①	中原ふるさと交流センター	2.03	2.00
①	旧山郷小学校	2.37	2.50
①	新田とんぼの見える家	2.43	2.25
①	石谷邸	2.27	2.25
①	土師公民館	2.07	2.00
②	旧山形小学校	1.93	2.40
②	池本部落公民館	1.73	2.15
②	(大内集落農事集会所) 大内コミュニティーセンター	1.67	2.00
②	芦津集会施設	1.90	2.50
②	南方地区集会施設	1.70	2.00
②	板井原地区緑地広場	1.63	2.40
②	那岐駅舎	1.70	2.25
②	奥西地区多目的研修集会所	1.70	2.00
②	下西地区多目的研修集会所	1.67	2.00
②	波多集落学習塾	1.70	2.00
③	山郷地区公民館	1.77	1.75
③	山形第二地区公民館	1.70	1.75
③	山形地区公民館	1.87	1.90
③	総合センター	1.77	1.75
③	愛宕公園	1.63	1.90
③	旧土師地区公民館	1.57	1.75
③	旧那岐地区公民館	1.57	1.75
③	富沢地区公民館	1.93	1.90
③	旧富沢小学校	1.63	1.50
	本折地区畜産団地	その他：本折地区畜産団地と併せて評価	
	那岐公民館	スポーツ・レクリエーション系施設：旧那岐小学校と併せて評価	

(3) 社会教育系施設



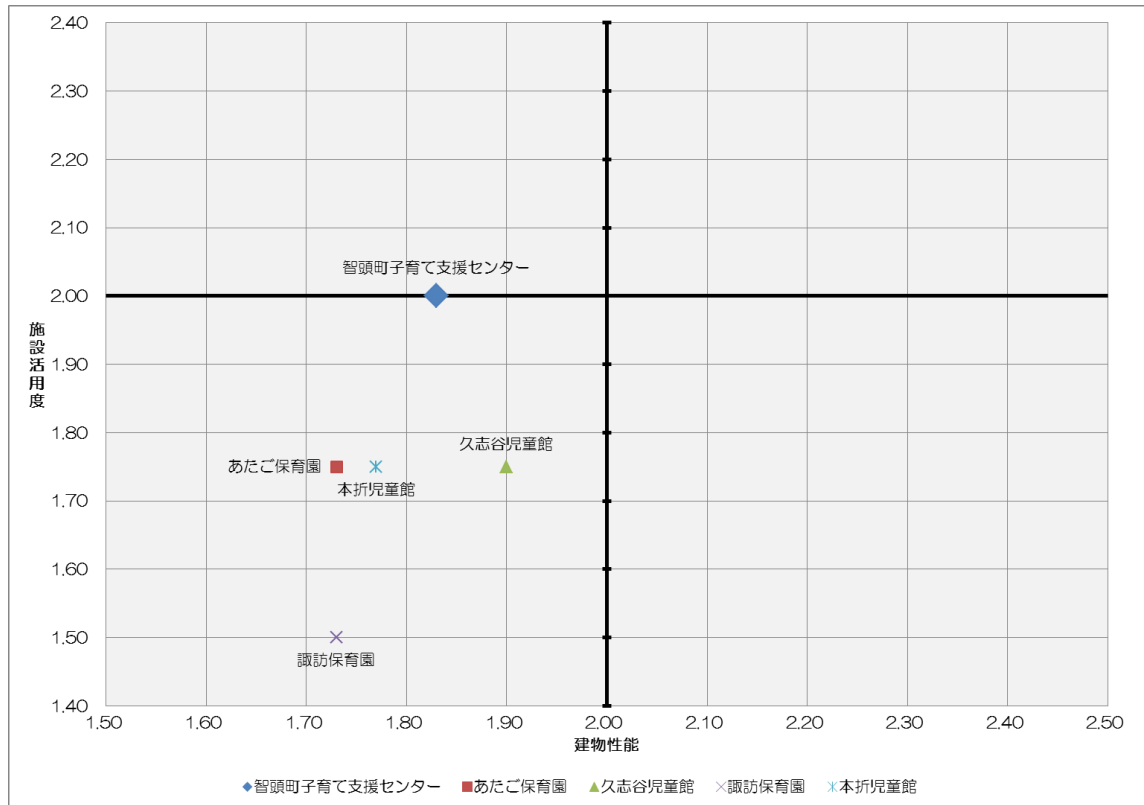
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	塩屋出店	2.03	2.15
②	久志谷地区集会所	1.73	2.00
②	本折共同作業場	1.47	2.00
②	久志谷農機具保管施設	1.63	2.00
②	久志谷老人憩の家	1.77	2.25
③	本折隣保館	1.80	1.75

(4) スポーツ・レクリエーション系施設



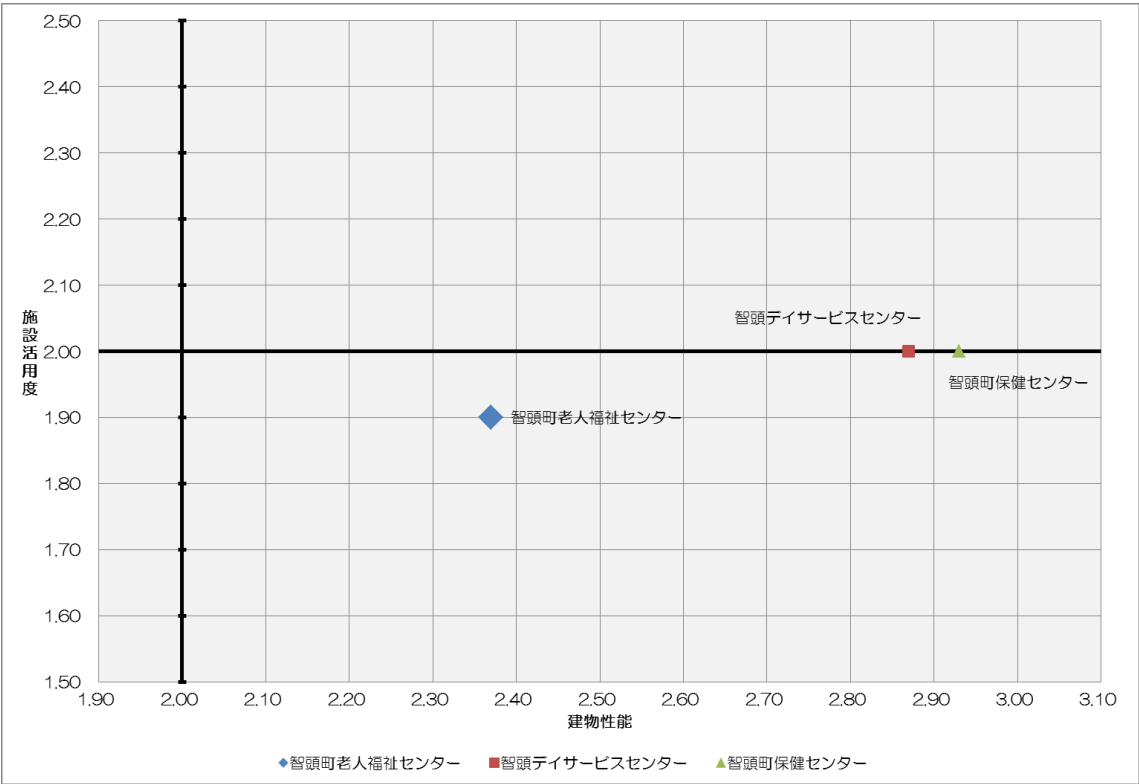
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	智頭温水プール	2.03	2.00
②	町民運動場	1.77	2.00
②	総合運動場管理棟	1.67	2.15
③	勤労者体育センター	1.80	1.50
③	旧那岐小学校	1.97	1.90
	旧山郷小学校	町民文化系施設：旧山郷小学校と併せて評価	
	旧山形小学校	町民文化系施設：旧山形小学校と併せて評価	
	土師公民館	町民文化系施設：土師公民館と併せて評価	
	旧富沢小学校	町民文化系施設：旧富沢小学校と併せて評価	

(5) 子育て支援施設



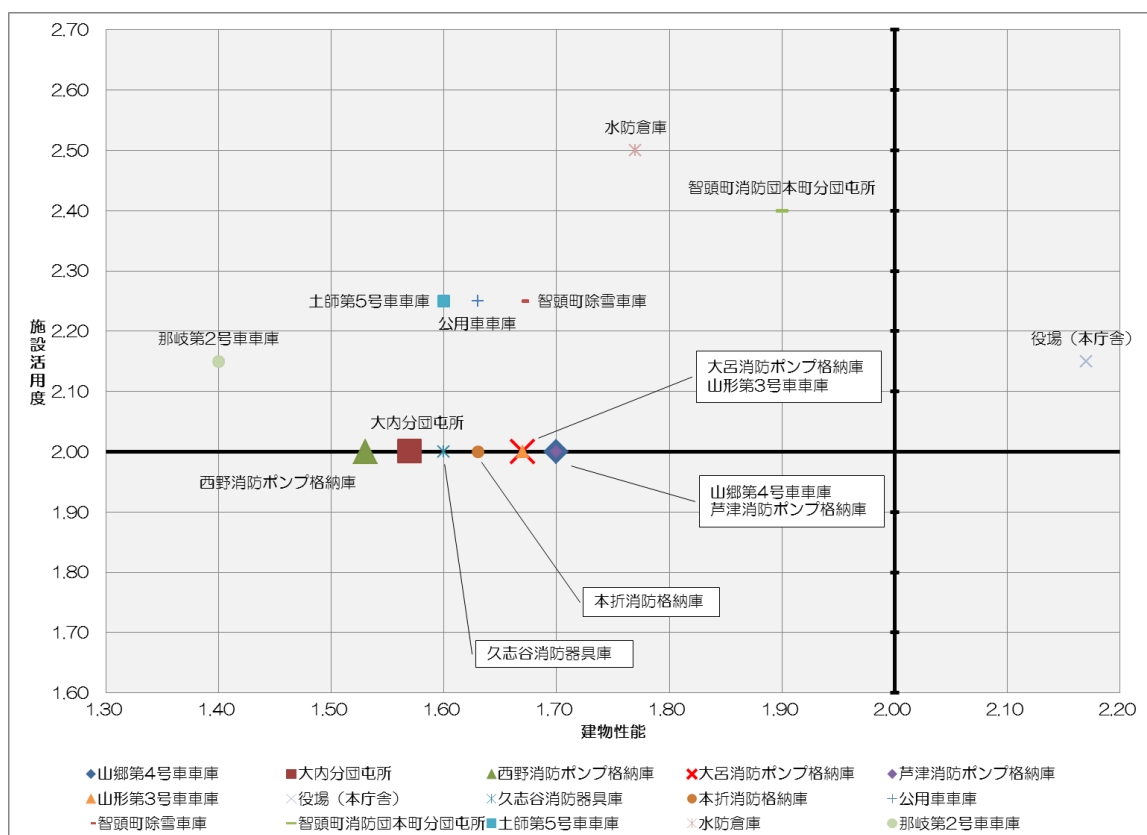
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
②	智頭町子育て支援センター	1.83	2.00
③	あたご保育園	1.73	1.75
③	久志谷児童館	1.90	1.75
③	諏訪保育園	1.73	1.50
③	本折児童館	1.77	1.75

(6) 保健・福祉施設



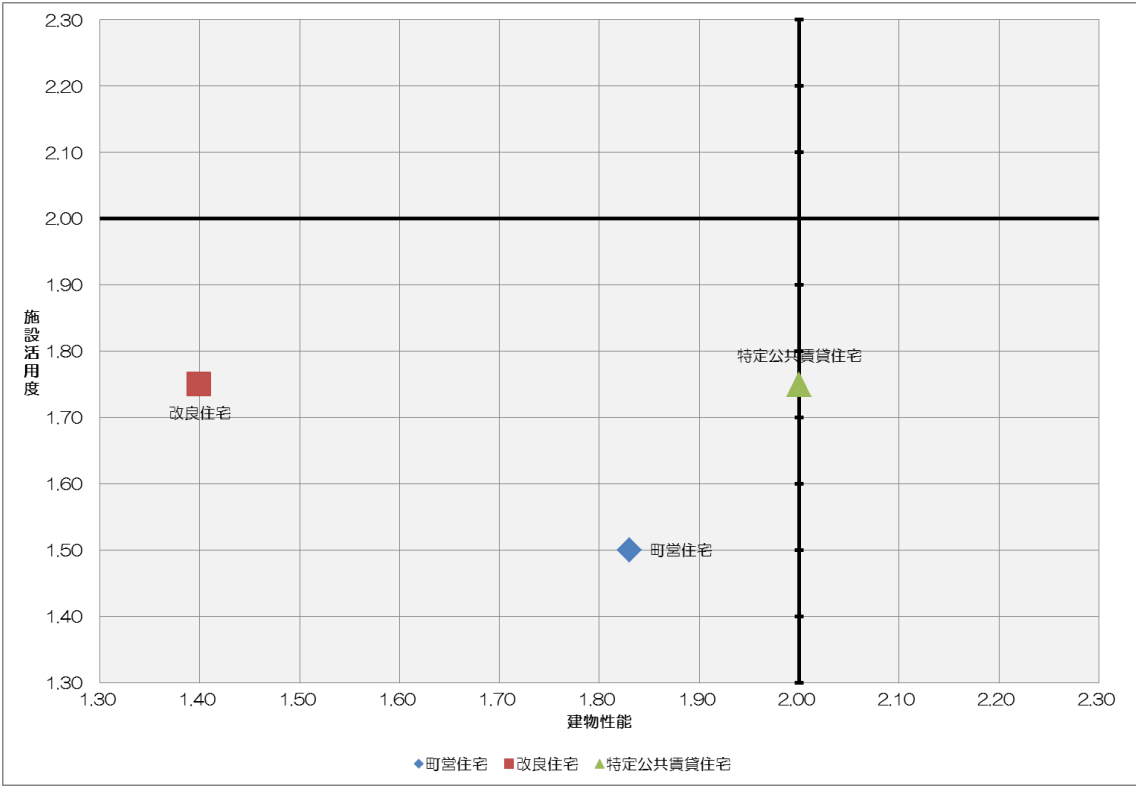
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	智頭デイサービスセンター	2.87	2.00
①	智頭町保健センター	2.93	2.00
④	智頭町老人福祉センター	2.37	1.90
	智頭心和苑	保健・福祉施設：智頭町老人福祉センターと併せて評価	

(7) 行政系施設



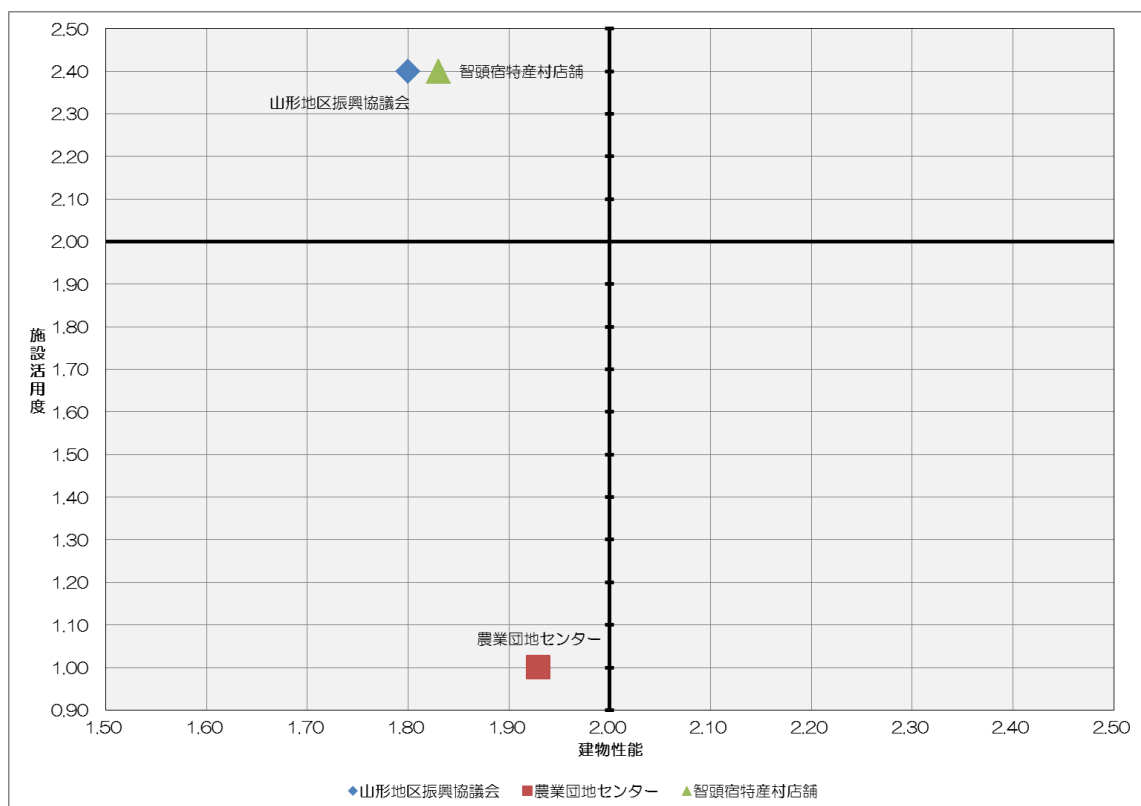
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	役場（本庁舎）	2.17	2.15
②	山郷第4号車庫	1.70	2.00
②	大内分団屯所	1.57	2.00
②	西野消防ポンプ格納庫	1.53	2.00
②	大呂消防ポンプ格納庫	1.67	2.00
②	芦津消防ポンプ格納庫	1.70	2.00
②	山形第3号車庫	1.67	2.00
②	久志谷消防器具庫	1.60	2.00
②	本折消防格納庫	1.63	2.00
②	公用車庫	1.63	2.25
②	智頭町除雪車庫	1.67	2.25
②	智頭町消防団本町分団屯所	1.90	2.40
②	土師第5号車庫	1.60	2.25
②	水防倉庫	1.77	2.50
②	那岐第2号車庫	1.40	2.15

(8) 公営住宅



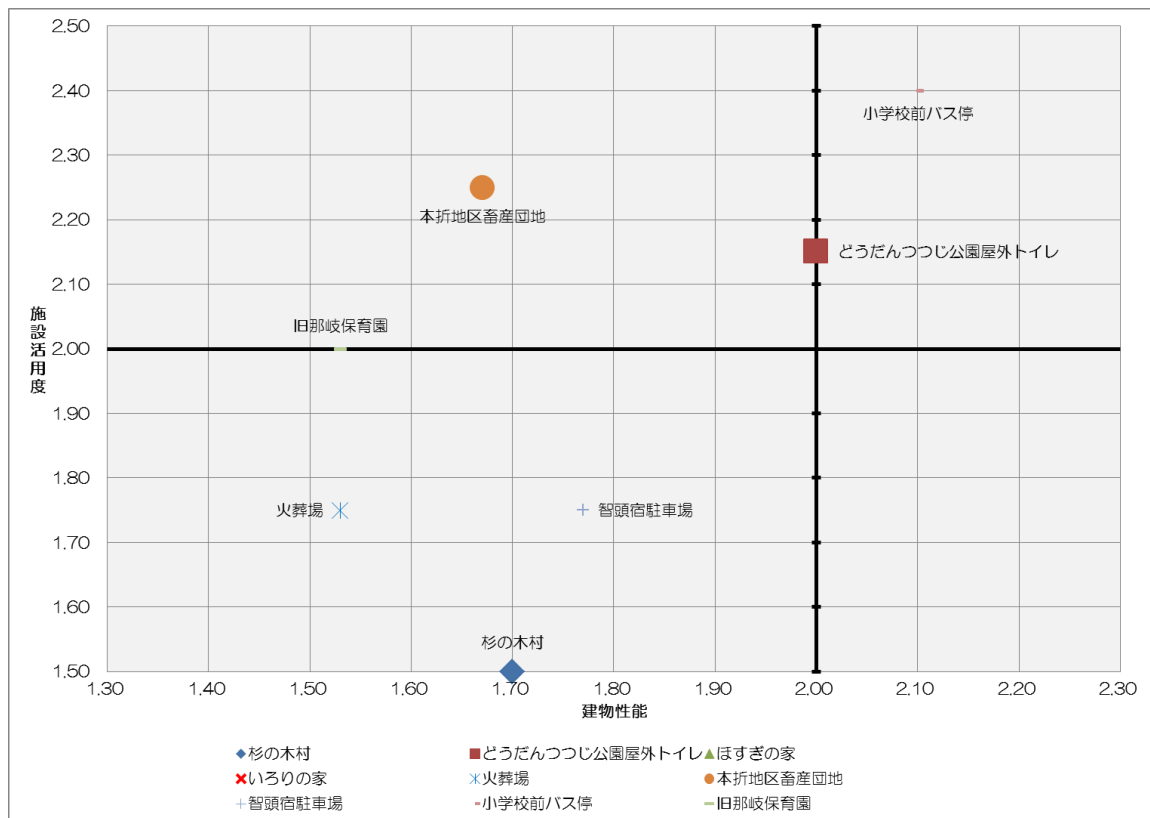
1 次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
③	町営住宅	1.83	1.50
③	改良住宅	1.40	1.75
④	特定公共賃貸住宅	2.00	1.75

(9) 産業系施設



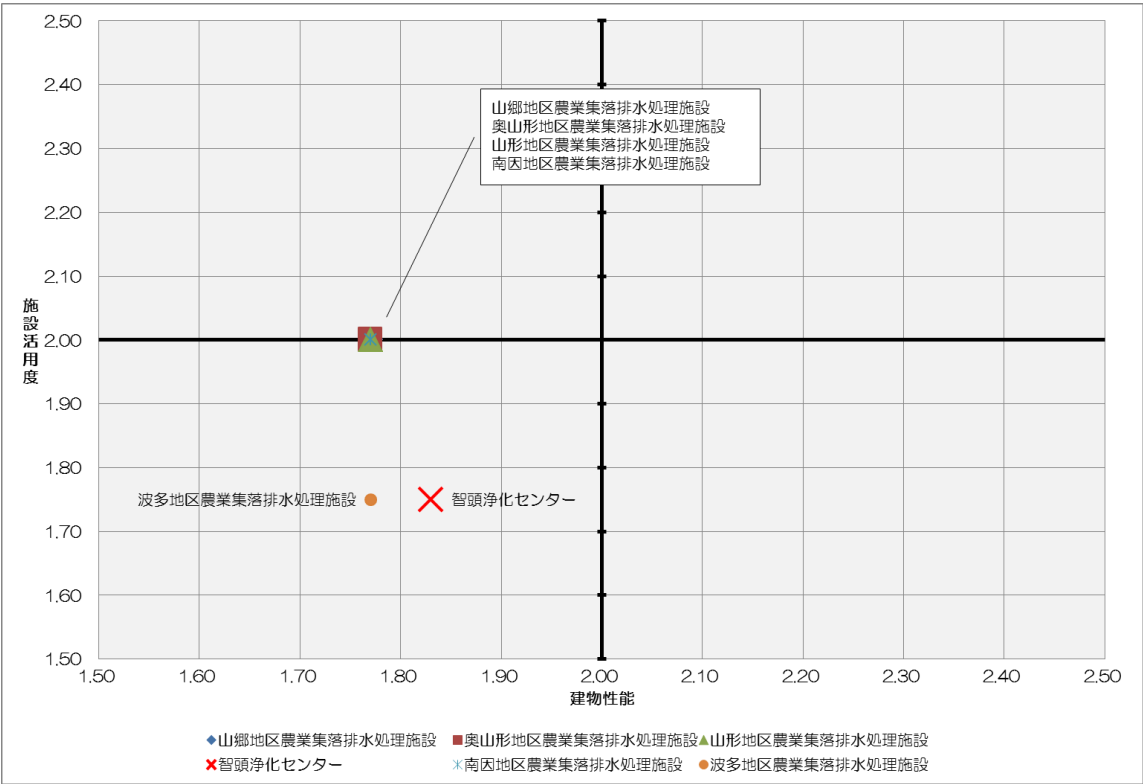
1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
②	山形地区振興協議会	1.80	2.40
②	智頭宿特産村店舗	1.83	2.40
③	農業団地センター	1.93	1.00

(10) その他



1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
①	どうだんつつじ公園屋外トイレ	2.00	2.15
①	ほすぎの家	2.57	2.15
①	小学校前バス停	2.10	2.40
②	いろりの家	1.70	2.65
②	本折地区畜産団地	1.67	2.25
②	旧那岐保育園	1.53	2.00
③	杉の木村	1.70	1.50
③	火葬場	1.53	1.75
③	智頭宿駐車場	1.77	1.75
	愛宕公園	町民文化系施設：愛宕公園と併せて評価	

(11) 下水道施設関連



1次判定	施設名称	施設性能	施設活用度
②	山郷地区農業集落排水処理施設	1.77	2.00
②	奥山形地区農業集落排水処理施設	1.77	2.00
②	山形地区農業集落排水処理施設	1.77	2.00
②	南因地区農業集落排水処理施設	1.77	2.00
③	智頭浄化センター	1.83	1.75
③	波多地区農業集落排水処理施設	1.77	1.75